

最終評価報告書

1. 事業の概要

事業名	佐賀から元気を送ろうキャンペーンプロジェクト				
開始日	2016年5月1日	終了日	2017年2月28日	日数	304日間
団体名	認定 NPO 法人地球市民の会 カウンターパート：公益財団法人佐賀未来創造基金、佐賀県 CSO 推進機構、他 26 団体	担当者名	岩永清邦 地球市民の会 事務局長 江口嘉人 佐賀未来創造基金 事務局長		

総額（税込）	7,029,276 円 (うち A-PAD Japan 5,000,000 円)	スタッフ人数	10 名
--------	---	--------	------

事業目的	<p>熊本被災地へのボランティア派遣活動と佐賀での被災者受入れ事業を通じて、被災者に元気を届けることで一日も早い被災地復興に貢献する。また、熊本支援の経験を蓄積しボランティア派遣のガイドラインを作成することで、将来の災害時の緊急対応に備えることができるようにする。</p>
事業背景	<p>「佐賀から元気を送ろうキャンペーン」は、佐賀県民で震災支援のためにアクションを起こしたいと思う人がそれぞれに活動をし、その情報交換や協力をするために集った「想いのプラットフォーム」である。NPO や企業を中心に 29 団体が賛同団体として登録し、事務局は、認定 NPO 法人地球市民の会、公益財団法人佐賀未来創造基金、NPO 法人 CSO 推進機構が担っている。東北大震災の時に結成され、ボランティア派遣などを中心に発生から 3 年間で 14 のプロジェクトを実施してきた。</p> <p>2016 年 4 月の熊本震災を受けて、東日本大震災での経験と熊本の近隣県という関係性を活かし、現地へのボランティア派遣など以下、3 つの活動を行う。</p> <p>① ボランティアの募集と現地への派遣</p> <p>現地活動団体とボランティア活動日時、集合場所、活動者名、人数、ボランティア活動の経験の有無、資格など、現地ニーズの調整を行い、ボランティア人材バンク登録者へボランティア活動募集を行う。派遣が決まったボランティアには、現地入り後スムーズに、安心してボランティア活動を行えるよう佐賀から出発の際にボランティア参加者間の顔合わせ、ブリーフィング（事前の情報共有）を実施したうえで現地へ送り出す。ボランティア活動後は、現地でのボランティア活動を振り返り、活動内容、現地の避難者の状況、避難所の状況、活動の気づきを整理、情報を引き継ぐことで、次の派遣ボランティア活動者を援助するよう働きかける。</p>

	<p>②ボランティアガイドラインの作成</p> <p>震災発生時から実施してきた熊本支援事業や熊本被災地でのボランティア活動を通じ、感じたこと、被災地の避難者の声、ボランティア活動者の声、避難所の変化、これからの支援活動に必要なことを、活動日誌やヒヤリング・アンケートなどで掘り起こし整理する。緊急支援及び被災地支援での「人、物、金、情報」のニーズを熊本支援の対応を事例に、刻々と変わる現地の困りごととその支援活動をフェーズごとに時系列で整理、佐賀での支援体制づくりも含めガイドラインとして集約する。</p> <p>③佐賀への被災者受け入れ事業</p> <p>余震が続く、被災地から佐賀県へ一時的な避難や佐賀県の方々との交流を通してプログラムを実施。当キャンペーンと連携団体である RQ 九州が担う。対象者の選定は、RQ 九州から熊本のニーズから被災親子を対象に佐賀に招聘する。プログラムの内容としては、佐賀の山間部の集落で受け入れてもらい、親は農家民宿でゆっくりしてもらい、子どもは佐賀の子どもや地域の方々とも交流を深め、心身ともにゆっくりしてもらおう内容とする。また、佐賀県や佐賀市と連携して一時避難者が住居する家屋が住める状態になるように物資の募集サポートや佐賀で被災した方のサポートも実施する。</p>
事業内容	<p>コンポーネント① ボランティア募集と現地への派遣</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 熊本被災地で活動できるボランティアを、インターネットを活用し募集。 2 緊急的な被災地支援に対応するボランティアの募集及び継続的な被災地支援を行うためのボランティア人材バンクへの登録を呼びかける。 3 ボランティア人材バンク登録者へボランティア活動の呼びかけ（募集）、その希望者と現地活動団体との調整。 4 派遣決定ボランティアに対して佐賀事務所での事前レクチャー、参加者間のチームビルディングなどをコーディネートし被災地へ送り出す。 5 現地ボランティア活動を経たボランティアに、ボランティア活動後の気づき、現地の状況を記録に残し、情報共有、引き継ぎの実施。 <p>コンポーネント② ボランティアガイドラインの作成</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 熊本被災地での活動の記録を活動日誌やヒヤリング・アンケートなどから整理する。 2 緊急支援及び被災地支援での「物、」のニーズを、物資あつめ（佐賀での活動）、物資の輸送に協力したボランティア（現地活動含め）にヒヤリング・アンケートを行い、整理・集約する。 3 緊急支援及び被災地支援での「人」のニーズを、現地活動者、ボランティア派遣にかかわったスタッフより佐賀から熊本へ送り出すまで、また熊本での活動の気づきなどヒヤリング・アンケートを行い、整理・集約する。

	<p>4 緊急支援及び被災地支援での「金」のニーズを、募金、寄付集めにかかわったボランティア、スタッフより資金の使途、資金調達方法などヒヤリング・アンケートを行い、整理・集約する。</p> <p>5 緊急支援及び被災地支援での「情報」のニーズを「人、物、金」にかかわったボランティア、スタッフよりヒヤリング・アンケートを行い、整理・集約する。</p>
	<p>コンポーネント③ 佐賀への被災者受け入れ事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 RQ九州や体験事業を得意とする震災支援団体との連携により、熊本の方々を佐賀へ招聘する。主に、人とのつながりでチラシを配布し熊本県内からバスを手配する。 2 佐賀では地域で受け入れを行ってもらえるようコーディネートも行っていく。 3 当日の運営補助も行っていく。 4 佐賀県・佐賀市との連絡を密に行い、お互いの情報共有を行っていく。

2. 事業の評価（評価者：近畿大学 桑名恵）

最終評価実施日：平成 29 年 12 月 12 日（月）

(a) 妥当性：事業開始当時の状況やニーズに合致していたか、事業実施のタイミングはよかったか

- ・東北の震災時から開始した「佐賀から元気を送ろうキャンペーン」以来、ボランティア派遣などの震災支援におけるスキル、人材リソース、ネットワークがあったため、熊本地震発災直後から、幹事団体間で支援実施開始が迅速に決定され、緊急事態に即応する体制を整えた。第一段階では、物資支援と寄付の受け皿という形で多くの支援者との繋がりやの基盤を作り、その後ボランティア派遣を含む本事業を開始する体制がとられた。

- ・ボランティア派遣については、被災地のボランティアセンターが十分機能しておらず、外からのボランティアの受け入れ体制が整っていなかったが、現場で活動する A-PAD ジャパンやピースウィングスジャパンと連携しボランティア受け入れ先を確保することで、ボランティア派遣をいち早く実施し、現場の緊急的なニーズに応える仕組みを整えた。発災 2 週間後のゴールデンウィーク前の時点で、ボランティアを受け入れている数少ない団体であったため、ボランティア参加者は全国から集まった。

- ・緊急時のみならず、今後の災害対応や震災支援を見据えて、ボランティアガイドラインの作成や被災者のリトリート支援を実施したことは、中長期のニーズを見据えたものであり、妥当な活動であった。

(b) 有効性：目的の達成率

・【ボランティア募集と現地への派遣】のべ858人のボランティアが、本事業を通じて派遣された。早期に現地の活動を行う団体と連携して、ボランティア派遣の体制を整えたことや、被災地の近隣県であるが故の関心も高く予想以上の参加があった。ただし、希望者に対して、現場のニーズとマッチングすることが難しいという問題や、発災半年を過ぎると関心が低下したり、近隣県であるが故に個人の伝手により活動する人が増え、参加人数が大幅に減るといった課題に直面した。ボランティア募集と現地への派遣のプロセスは、募集→ブリーフィング→派遣→振り返り・引き継ぎと、計画通りに進められた。事後アンケート結果では、参加者の満足度は高かった。

・【ボランティアガイドラインの作成】東北の震災時に行った活動の教訓が記録に残っていなかったという反省を活かして、事務局側のフローチャートなどをガイドラインにまとめたことは、今後の災害対応、ボランティア派遣に大いに活かされると考えられる。本ガイドラインは事務手続きが中心になっているが、本事業の関係者、ボランティア参加者を集約したアンケートからの声を具体的に生かしたり、ガイドラインのまとめをもう少し早い時点で行い、本事業に活かされていたらなおよかったと考える。また、ボランティア参加者からは、ボランティアに対する心のケアや心得をまとめた簡単なマニュアルなどの要望もあり、今後はボランティア参加者に対するマニュアルの整備などにも対応することが望まれる。

・【佐賀への被災者受け入れ事業】RQ熊本と連携しながら、子どもを対象とするキャンプ及び、大人にも向けた防災キャンプの2つを開催した。42名が参加し、計画通りの規模の事業を実施した。被災者がキャンプ場や近隣地域の自然や人とふれ合い、リフレッシュする機会を提供した上に、災害や防災について被災者のみならず佐賀県民が共に学び、関心を高める機会となった。

(c) 効率性：インプットに対してアウトプットがどれくらいあったか、手法は正しかったか

・【ボランティア募集と現地への派遣】SNSやフェイスブックを通じて、メンバー団体から情報を拡散してもらったことで、全国から幅広く多数のボランティアを集めることができた。募集→ブリーフィング→派遣→振り返り・引き継ぎという丁寧なプロセスを取ることで、ボランティア参加者の安心、安全を確保し、また現場でのボランティア活動の継続性に配慮した。活動終了後もボランティア交流会を実施し、関心や関係性を深める機会を作ったことで、リピーターが生まれたり、今後の支援者としての繋がりを作ることができた。また、被災地への移手段や、宿泊所を確保し、ボランティアにとって自己負担が少なく参加しやすい環境を整えたことは、参加者の中では好評であった。ただし緊急時のみならず長期的なニーズに答えたボランティア派遣を実現に向けて、マッチングや募集形態にさらなる工夫をこらすことが今後の課題である。

(d) 調整の度合：いかに被災地コミュニティと連携できていたか、終了時のタイミングや方法はどうか

・東北震災対応時以来、「佐賀から元気を送ろうキャンペーン」のメンバー団体間で良好な関係が築かれ、さらに県が招致した新しいNPOも加わり、多様な団体間での連携の中で本事業が実現した。特に、現場で支援活動を行う、A-PAD ジャパン、ピースウィンズ・ジャパン、難民を

助ける会との連携が、現場ニーズの把握や、効果的なボランティア派遣にあたって大きな役割を果たした。また、社会福祉協議会とも連絡調整し、事務局も定期的に足を運んで被災コミュニティとの調整を行なった。さらに、現地のボランティアやスタッフからのフィードバックや現地の状況に対応するにあたって、被災地とボランティアの間に立って調整を行うコーディネーターが重要な役割を果たした。現地にも調整員がいれば、さらに効果的、効率的なボランティア派遣が実施できたと考えられる。

- ・活動を続ける中で、新たな団体、企業との繋がりが広がり、薬局チェーンの協力による多数薬剤師や大学生の派遣、大学生現地調整員によるニーズ発掘などが実現した。キャンペーン参加の 29 団体によるネットワークによる活動を推進することによって、一団体が行うものよりも、相乗効果が生まれ、大きなインパクトをもたらした。

- ・活動の終了のタイミングについては、本事業を持って終わりとはせず、復興における長期的なニーズに対応できるように、現地調整員と連絡を取りながら、活動を継続していく予定である。

(e) 波及効果・インパクト：当初の目的以外に得られた効果、課題。

- ・今回の事業を通じた NPO ネットワークの活動の功績は大きく、佐賀県庁危機管理・報道局や、本キャンペーンの参加団体と災害対応に対する意見交換・勉強会が発足し、発災時の情報共有や支援活動に関する協定締結に向けて動き出している。こうした繋がりは、災害分野のみならず、まちづくりなども含めてより広い領域にも対応できるコミュニティ形成に繋がっている。

- ・被災者受け入れ事業で行なった防災キャンプをきっかけに、自らのコミュニティの災害対応能力向上が必要であるという意識が高まった。こうした新たな関心を受けて、防災に対応する人材を育成するための防災大学（計 4 回）が実施される予定である。将来的には、防災対応を行うリーダー層やボランティアコーディネーターの育成を行う体制につなげていく予定である。

- ・本活動の関連で行った写真展覧会、炊き出し訓練など、派生的な活動を通じて、高校生から高齢者まで幅広い市民の輪を広げることができた。

- ・ボランティア活動に関わった人材が、派遣された NPO の職員となったり、参加した学生が現地調整員として長く滞在したりと、一時的なボランティア活動のみならず長期的に活動する人材も生まれている。

(f) 新規性・独自性：新しいアイデアや工夫が取り入れられているか、他被災地のモデルとなり得る事業か

- ・ネットワーク団体による緊急支援事業運営は多くの団体に関わるが故に難しい側面もあるが、本キャンペーンでは、事務局業務を人的、物的、金銭的領域に分けて幹事団体 3 団体で役割分担し、本業があっても効率的に対応できる体制をとった。こうした信頼に基づく協力体制が、ネットワークの非効率性を排除し、コレクティブインパクトを高めたと考えられる。

- ・災害支援のボランティア派遣を NPO が共同で行うことにより、災害支援における NPO の大きな可能性を行政に提示し、行政との勉強会などのチャンネルを開き、官民協働のモデル構築のきっかけを作った。特定の被災地支援活動から、今後の行政（県）と NPO の協定の仕組み構築に短期間でつなげるモデルは新規性があり、他の地域にも広がっていくことが期待される。

3. 評価者の所感

NGO の連携に基づいた被災地支援活動が、県内外の NPO と行政、大学など様々なアクターとの連携を生み、協定締結などの仕組み構築にも繋げるプロセスは、中間組織的なネットワーク団体が実施するならでの大きなインパクトによるものであった。佐賀県が県の政策として、県外の NPO の誘致を行い、民間との連携によって生まれる社会課題対応力の潜在性に注目している効果も大きく、災害支援が連携関係のステージを上げるきっかけとなった。官民連携の土壌がある佐賀県において、NPO ネットワークの今後の動きから生まれる可能性の広がりが楽しみである。